

備前市事務事業評価表

事務事業名	財政管理事業	コード	06-01-07-01	担当課	財政課 財政係
事業実施期間		担当者	佐藤行弘	電話	0869-64-1810
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	財政			
	施策	安定した財政基盤の構築			

事業について	
目的	施策の実現を支援し行政サービス充実のため、効率的・効果的な財政管理事務を通じて健全かつ弾力的な財政運営を図る。
対象 (誰のために)	各施策を実施する庁内各部署、団体及び市民
内容	予算編成事務、交付税等歳入関係事務、地方財政状況調査（決算統計）関係事務、中期財政見直し関係事務、財政状況等の作成・公表事務

事業の結果							
実施項目	17年度 回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)				
予算編成(当初・補正)	8 回						
予算執行管理対象会計	17 会計						
地方財政状況調査	1 回						
交付税等歳入	1 回						
財政情報作成	7 回						
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源	
	直接事業費	803	国県補助金等	直接事業費		国県補助金等	
	人件費	20,890	受益者負担	人件費		受益者負担	
	合計	21,693	市債	合計	0	市債	0
必要人員	2.60	人		人		人	
結果指標①	結果指標名	予算編成(当初・補正)					
	結果指標量	8					
	単位	回					
	対前年比	—					
	事業費	8,677,200	円		円		
単位当たりコスト①	1,084,650	円		円			
結果指標②	結果指標名	予算執行管理対象会計					
	結果指標量	17					
	単位	会計					
	対前年比	—					
	事業費	6,507,900	円		円		
単位当たりコスト②	382,818	円		円			

事業の成果			
成果指標名	経常収支比率	式又は説明	経常経費充当一般財源/経常一般財源×100 (減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた比率)
成果指標量	17年度 93.3		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	90.0%未満	到達目標年度	平成20年度末

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等：地方自治法、地方財政法、地方交付税法]
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	コメント	評価区分
	市民福祉の増進、市の施策の実現を支援するため、本業は不可欠のものである。健全な財政運営に努めるため、中長期的視野に立ち、経常一般財源に見合った歳出構造へのシフトを図りつつ、予算編成過程を含めた財政情報の提供を実施しながら、本事業を実施することが不可欠である。	<A~E> D

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	7	結果指標量②	17
目標値 成果指標量	92.0		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	健全な財政運営に努める。	H18~	経常一般財源を捻出し、必要な施策の早期実現を可能にする。
効率性	行政評価・稗配当予算を活用した予算編成手法の導入。各事務事業のマニュアル化及び簡素化。	H18~	不要不急な事業の廃止や歳出額が抑制できる。事務事業の効率化に伴う事業費コストの削減ができる。
有効性	予算編成過程を含めた財政情報の提供	H18~	市民への説明責任を果たし、協働のまちづくりが推進できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。